

幻の政府未完プロジェクト

— 井上寿一『戦争調査会』—

戦後八十年。未だ東京裁判史觀がまかり通っている。幣原首相肝入りの本プロジェクトはGHQによって中止された。なぜ日中戦争が拡大したのか。あの愚か極まる三国同盟！やけっぱち開戦。終末期のソビエト依存外交。不可思議なことがいっぱい。本書は戦後間もなく行われた政府プロジェクトを丹念に紹介している。(菊地実)

高い資料的価値

昭和二十年十月三十日(敗戦からわずか二ヶ月後)、幣原喜重郎首相(1872-1951年／外交官、三菱岩崎家婿)は「敗戦の原因及び実相調査」を閣議決定。総勢百人規模で各地の資料収集、計四十回の会合インタビューが行われた。戦争直後だけに生々しい内容である。筆者はこの調査会資料の意義について①資料の歴史的価値②再解釈の可能性③戦争の自立的な検証を挙げている(4-6頁要約)。

調査会部会長や委員は近代史に精通した人ならお馴染み面子。肅軍演説で知られる齊藤隆夫代議士。八木アンテナ(レーダー元祖)八木秀次。リベラリストとして知られた馬場恒吾と粒揃い＜図表1＞。委員として連なる渡辺鍊蔵(以下渡辺委員・東京帝大経済学部教授)は、戦後東宝社長としてストに対峙する。馬場も讀賣新聞社長として讀賣騒動に出くわす。戦前オールドリベラリストがいざれも戦後赤化労組と対立する構造が興味深い。

戦争の淵源

近代に至るまで東海孤島だったニッポンは、世界でも稀な対外戦争が少ない国だった。ところが明治以来台湾出兵を皮切りに、日清・日露・北京の55日・第一次世界大战・シベリア出兵と相次ぎ、昭和の御代は満州事変から敗戦まで途切れなく戦争(事変)が続いた。プーチンがウクライナ侵略を「特殊軍事作戦」と詭弁するように、帝国陸



＜講談社現代新書＞

軍も宣戦布告なしに他国軍事作戦。まるで国民性が変わったかのような遅れてきた帝国主義！「坂の上の雲」司馬遼太郎も、日露戦争後の国民性に不信を抱いている。

八木秀次は「明治維新…統帥権独立が軍に過大な、政治力を与えた」(121頁)でこれは「同時代に広く共有されており」、その例として戦後の代表的進歩的文化人となる丸山眞男は「超国家主義の論理と心理」を挙げている。確かに明治維新は尊王攘夷が手品のように一日で尊王開国に変わった。開国しながら心は「和魂洋才」。幕末からの「征韓論」の如き乱暴な議論も横行^{*1}。政府は英國追随外交で、日露戦争まではそこそく行つた。文明開化、欧米に追いつけ追い越せの明治を全否定しても仕方がない。古代以来ずっと唐物趣味できた日本にとって、文明開化は第二の開国だった^{*2}。

問題は民本主義大正と昭和か？平野義太郎(1897-

1980年／東京帝大法学部教授、マルクス法学、戦前転向/戦後再転向)は、「人口過剰問題、資源不足問題でもなく帝国憲法の運用が問題」と講演し、日露戦争までの近代化ナショナリズムを評価している(125頁要約)。

国家社会主义と軍縮

幣原首相は第一次世界大戦後の行き過ぎた「平和とデモクラシー」、1919年を起点としている。渡辺委員もその説で、北一輝『国家改造案原理大綱』が発表された年である。それは陸海軍の大拡張と特権階級・財閥排除を主張した日本の社会主義。直接的には渡辺委員は「北一輝に染まった青年将校たちの軍部の反乱事件二・二六」と主張(193・137頁)。確かにこれ以降政治家・財界人は陸軍テロを恐れ、これは昭和二十年の敗戦まで続く^{*3}。

第一次世界大戦後、日本でも軍縮が進み「宇垣軍縮」で陸軍人員三万四千人馬六千頭が削減されたが、予算是装備近代化に向けられた(139頁)。この時期の最大の問題点として、「国民の軍人蔑視」が蔓延した。これについては政治史の岡義武・筒井清忠といった先行研究を紹介しながら、「若い将校は結婚難に苦しめられ、カーキ色の服は…国民の癪の種になっていた」と陸軍軍医談話を引用している(136頁)。なを山本七平も生活貧困「若い将校の俸給が成金や産業発展した民間企業にはるかに及ばなくなりつつあった」と指摘している。食物・カネの恨

みは恐ろしい^{*4}。

世界不況の中の政争

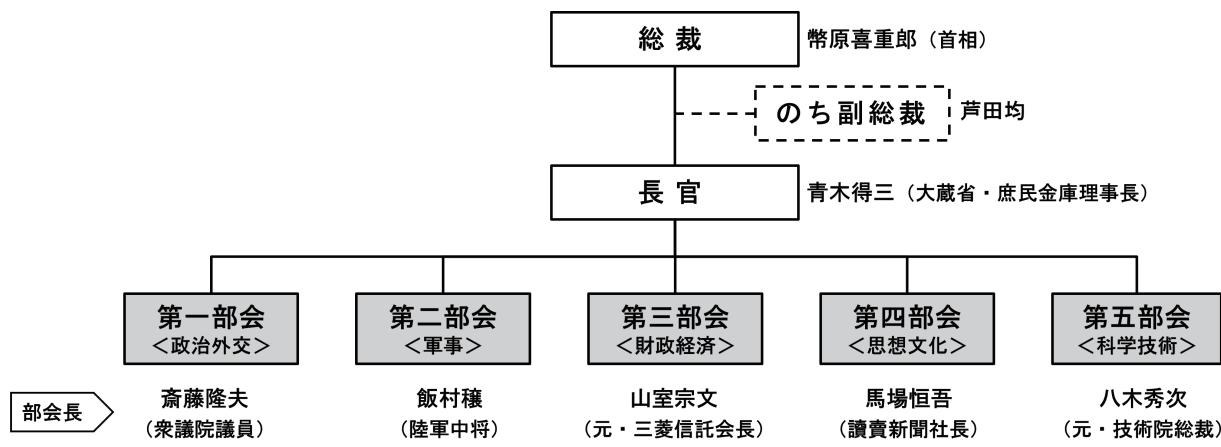
1929年ウォール街に端を発した世界恐慌で、ブロック経済が進んだ。ブロック経済で持たざる日本は侵略したという説に対して、実証的な渡辺委員は「1930年代の日本は、保護主義に反対して通称自由の原則を掲げ、輸出を拡大していた」(40-41頁)と指摘している。

昭和史の度し難い病「統帥権干犯」問題は、堀悌吉海軍中将(山本五十六同期・海軍軍務局長)はロンドン軍縮条約で末次信正軍令部次長と政友会の結託(146-47頁)と証言している。この「統帥権干犯も北一輝の造語」(148頁)。コピーの力は本当に恐ろしい。現在の「〇〇無料化」ぐらいなら所詮経済問題として、難しい漢字コピーは中身が分からぬ人に人を酔わせる^{*5}。

「1930年代前半の経済発展志向と日中関係の修復が戦争回避につながるか…」(170-71頁)。資料室の中からジャーナリスト岩渕辰雄の論から自由主義台頭に対して、昭和八(1933)年12月荒木貞夫陸相による「軍民離間に関する陸相談話」の影響が大きく、翌年1月議会追及で荒木陸相は辞任する。これが軍内部・政党・官僚を巻き込んだ「革新派」や「非合法テロ」を産んでいく。

また徳富蘇峰の「近代日本の中国認識が日本の破滅を招いた」(132頁)という指摘は、向米一辺倒の今日にも通じるものがある。

<図表1>戦争調査会の組織・メンバー



(本書を元に作成)

日中戦争から日米開戦に

日中戦争に関しては何といつても、昭和十三（1938）年一月十六日近衛首相「国民政府を対手にせず」という声明が決定的。しかし夏の改造で英米派として知られた大蔵大臣池田成彬（三井財閥大番頭）と宇垣一成が陸相となり、日中和平が進められる。池田はインタビューで「その時には米英と戦うということは全然想えていなかった」（184頁）と回顧。

ダメ押しは第二次近衛内閣。「大きな転換は…昭和十五年の日独伊三国同盟と仏印進駐」（189頁）。三国同盟に反対した米内内閣、独ソ協定にびっくり内閣辞任した平沼に対して、革新派だった近衛の過ちはまさに大きい^{*6}。

この他、太平洋戦争の挫折、昭和二十年の「対ソ外交への過大な期待」（230頁）。さらに戦後のGHQと対日理事会の差異。特に英連邦代表マクマホン・ホール

（メルボルン大学教授）の対日強行姿勢など、興味に尽きない。

調査会は結局政治問題となり、昭和二十一年九月末廃止された。この未完の報告書・資料は東京裁判でなく自主的な戦争を検証する格好の資料である。

* 1: 西郷ドン君主島津順聖公も、古くから征韓論を主張していた。

* 2: 幕末には蘭癖大名もいたが、明治期までずっと唐物趣味だった。

* 3: 西南戦争直後の竹橋事件以来組織的反乱はなかったが、五・一五からは内外テロが盛んになった。終戦時も録音版奪取、近衛師団長射殺、首相自邸焼き討ち、厚木航空隊事件と色々。

* 4: かつては民間より高かった棒級が、民間サラリーマンに抜かれた。親戚から「やっとこ中尉」という言葉を聞いた。

* 5: 漢字四文字は高揚する。「八紘一宇」も意味わからないが、スローガンにピッタリ。

* 6: 政治・経済・外交・官僚何もわからない無責任男の責任は重い。仏印進駐に関しては幣原自伝『外交五十年』にある。

■筆者／ 井上寿一（イノウエ・トシカズ）1956年東京生まれ。一橋大学社会学部卒業。同大学院法学研究科博士課程、学習院大学法學部教授などを経て、現在、学習院大学学長。法学博士。

■書誌／ 講談社現代新書、2017年11月発行。新書判・264頁。